



笛吹市

議会だより

平成23年7月22日発行

2011

Vol.27

GIKAI DAYORI



かしの木っ子はぐんぐん伸びる

校舎のベランダに咲き誇る 「サフィニア」の花（御坂西小学校）

この活動は10年以上前から始まり、160個のプランターを児童が中心となり管理しています。また精力的な活動が認められ、県環境緑化表彰の知事賞を受賞されました。



FUEFUKI CITY



笛吹市

議会だより 2011 Vol.27

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

荻野市長・行政報告 3

6月定例議会で決まったこと 4 ~ 5

一般質問(10人) 6 ~ 12

 亀山 和子議員 志村 直毅議員 大久保俊雄議員

 風間 好美議員 北嶋 恒男議員 渡辺 正秀議員

 中川 秀哉議員 新田 治江議員 野澤今朝幸議員

 川村 恵子議員

一部事務組合の紹介 13

委員会レポート 14 ~ 15

市民リレートーク / 編集コラム・笛吹川 16

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

3月 March

- 1日 山梨園芸高校卒業証書授与式
- 2日 本会議(一般質問)
- 3日-4日 各常任委員会
- 8日 わかば保育園園舎竣工式
議会運営委員会・全員協議会
- 10日 市内中学校卒業式
リニア要望活動知事訪問
- 11日 各常任委員会
- 14日 各常任委員会
八代保育園遊戯室竣工式
- 15日 各常任委員会
- 17日 議会運営委員会・全員協議会・本会議最終日
- 24日 市内小学校卒業式
笛吹高校竣工式
- 25日 リニア水源有効活用協議会
- 26日 笛吹市経済懇話会
- 29日 春日居中学校柔剣道場竣工式
東八代広域行政事務組合議会
常任委員会・議会運営委員会・全員協議会
第1回臨時会
- 30日 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会

4月 April

- 3日 笛吹市消防団入退団式
- 6日 市内小中学校入学式
- 7日 議会広報編集委員会
- 8日 山梨県市議会議長会正副会長会議
- 15日 山梨県市議会議長会定期総会

- 20日 笛吹市経済懇話会定期総会
- 21日 リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会
- 26日 会派代表者会議・定例全員協議会
- 28日 笛吹市植樹祭

5月 May

- 11日 教育厚生常任委員会
- 19日 議会改革検討委員会
- 20日 マニフェスト検証会
- 21日 ふえふきリニアまつり
- 24日 定例全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 芦川町すずらの里祭り開会式
- 31日 東山梨環境衛生組合議会臨時全員協議会

6月議会・会期日程

- 6月3日(金) 全員協議会
開会
- ・本会議
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・市長行政報告
- ・提出議案の説明
- ・総括質疑・付託
- 6月6日(月)
- ・一般質問
- 6月9日(木) ~ 10日(金)
- ・各常任委員会
付託案件・事件審査
- 6月14日(火)
- ・議会運営委員会
- ・全員協議会
- ・本会議
- ・各委員会の審査報告
質疑・討論・採決
閉会



荻野市長の行政報告

災害支援対策を講じ、 震災による教訓を災害対策に生かす

3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の大災害となり、福島第一原子力発電所の放射性物質漏洩事故は、わが国で初めて緊急事態宣言が発せられ、多くの人々が福島県外へ避難する事態となりました。

本市においては、災害支援対策本部・救援物資支援センターを設置し、社協や市民ボランティアの皆さんと連携する中、避難者および被災地の支援に取り組んでいます。

災害義援金や支援物資をお寄せいただいた市民の皆さまに、心より感謝申し上げます。

今後、被災地の一日も早い復旧と復興を祈念するとともに、避難者の皆さまが健康で、一日も早く平穏な生活を取り戻せるよう、支援を継続してまいります。

大型施設整備事業の状況

1 石和温泉駅周辺整備事業

JRとの基本協定を締結し、南北自由通路も含めた基本設計に取り組んでいます。駅北口の国道140号とのアクセス道路や、石和第五保育所用地の確保に努めています。

2 バイオマスセンター建設事業

生活環境影響調査の実施・生ごみ等の原料性状分析を行うとともに、施設整備予定地の測量・地質調査など、用地取得等の取り組みを進めます。

3 砂原橋架け替えおよび周辺道路整備事業

国交省河川事務所等と、河

川の水利分析や橋梁位置について最終協議を進めており、濁水期には橋梁下部工に着手できるよう取り組んでいます。

4 多機能アリーナ建設事業

基本設計業務を2月に発注、建設委員会の意見をいただき、基本設計業務を進めます。施設概要・運営方針など、基本設計業務完了後に市民に公表します。

5 ふるさと公園拡張整備事業

事業認定の申請業務や、起業地の補償調査業務を進めており、事業の早期着工に向け取り組んでいます。

第一次笛吹市総合計画の主要事業

1 災害対策資金貸付事業

今回の災害で経営に影響を受けた市内事業者の救済を目的に事業資金の融資制度を実施しています。

2 笛吹市ハザードマップの配布

土砂災害警戒区域等も新たに掲載したマップを作成し、全戸配布しました。

3 子どもすこやか医療費助成事業

乳幼児医療費助成対象年齢を、小学校6年生まで拡大、健康増進と経済的負担軽減を図ります。

4 保育所事業

移転建て替えを計画している石和第五保育所は、年内の工事着手を目指し、基本設計などの準備を進めています。

5 教育施設の整備（15事業を推進）

早期着工・完成を目指し取り組んでいます。5月末現在9事業が完成、夏季休暇中も施工を進めます。

6 一宮中学校改築耐震補強改修事業

建設中の仮設校舎が完成、6月20日から授業を開始し、来年2月末に中学校本體工事が完成予定です。

7 一宮学校給食共同調理施設設置事業

給食センター本體は完成、新給食センター職員の研修を徹底し、2学期から業務開始予定です。

8 図書館の充実（新システムの導入準備）

住基カードも活用できる新システムの導入準備中で、利便性向上や読書活動推進に期待します。

9 住基カード普及促進事業

利用者も4割に近づき、普及が進んでいます。コンビニ交付など、カードの利便性を周知し、普及に努めます。

6月定例議会における荻野市長の行政報告を要約したものです。

平成23年6月定例議会提出案件一覧表

(小林始議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛政クラブ				正鶴会			公明党		正正会		日本共産党		新和会		市民派クラブ		無党派		結果			
		龍澤敦	上野稔	前島敏彦	大久保俊雄	網倉正治	志村直毅	降矢好文	松澤隆一	中村正彦	川村恵子	渡辺清美	中川秀哉	風間好美	中村善次	新田治江	渡辺正秀	亀山和子	堀内文蔵	内藤武寛		北嶋恒男	野澤今朝幸	寶修
専決処分	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税条例の一部改正についての専決処分の承認 平成22年度一般会計補正予算（第9号）の専決処分の承認 平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第6号）の専決処分の承認 平成22年度市老人保健特別会計補正予算（第2号）の専決処分の承認 平成22年度介護保険特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 平成22年度公共下水道特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 平成22年度簡易水道特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 																						承認	
条例改正	<ul style="list-style-type: none"> 税条例の一部改正 学校給食センター条例の一部改正 																							可決
補正予算	平成23年度一般会計補正予算（第1号）																							可決
	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険特別会計補正予算（第1号） 介護保険特別会計補正予算（第1号） 市介護サービス特別会計補正予算（第1号） 																							可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）																							可決
	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道特別会計補正予算（第1号） 農業集落排水特別会計補正予算（第1号） 簡易水道特別会計補正予算（第1号） 水道事業会計補正予算（第1号） 春日居地区温泉給湯事業会計補正予算（第1号） 																							可決
財産取得	<ul style="list-style-type: none"> 動産の取得（公共図書館・学校図書館パソコン購入） 動産の取得（学校教育用パソコン購入） 																							可決
人事	人権擁護委員の候補者の推薦																							承認
	<ul style="list-style-type: none"> 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任 教育委員会委員の任命 																							同意
請願審査	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願																							採択
意見書	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書																							可決

人事

人権擁護委員に

前島氏の推薦を同意

前島 英雄

八代町北1457番地

昭和13年2月9日生

稲山恩賜県有財産保護

財産区管理会委員に

2氏の選任を同意

川口 勝彦

八代町米倉107番地

昭和18年4月29日生

橋田 欣三

八代町米倉1596番地

昭和18年1月13日生

教育委員会委員に

津金氏の選任を同意

津金 猛

春日居町鎮目968番地2

昭和24年11月27日生

意見書

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

2011年度の政府予算が成立し、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な義務標準法の改正法も国会において成立した。

これは、30年ぶりの学級編制標準の引き下げであり、少人数学級の推進にむけようやくスタートを切ることでできた。今回の義務標準法改正条文の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずることと措置を講じる際の必要な安定した財源の確保も明記された。今後、35人以下学級の着実な実行が重要である。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっている。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためにはひとクラスの学級規模を引き下げる必要がある。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に

関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として26人〜30人を挙げている。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかである。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。また、暴力行為や不登校、いじめ等生徒指導面の課題が深刻化し、障害のある児童生徒や、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増えている。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されている。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割

合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。

本市においては、「子どもたちの個性を尊重する学校づくり」を施策として掲げ、学校教育ビジョンの推進、きめ細かな指導のための市費教職員や指導主事の配置、ひまわり相談室の設置など、教育施策を積極的に展開している。より充実した学校教育を展開しているところである。厳しい財政状況は重々承知だが、今後も「やまなし教育」「笛吹教育」が一層充実・発展することを切望している。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。よって、政府においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

1、少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。

2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。

3、教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月14日
山梨県笛吹市議会議長
小林 始

内閣総理大臣 殿
内閣官房長官 殿
文部科学大臣 殿
財務大臣 殿
総務大臣 殿

内閣府特命担当大臣
(地域主権推進) 殿

6月 市民の声
定例議会
一般質問

6月定例議会では、10人の議員が一般質問に立ち、18項目について市の考えをたえました。以下は質問と答弁を要約したものです。

亀山和子議員6
志村直毅議員6
大久保俊雄議員7
風間好美議員8
北嶋恒男議員8
渡辺正秀議員9
中川秀哉議員10
新田治江議員10
野澤今朝幸議員11
川村恵子議員12

問 笛吹市の災害対策は

答 必要な見直しを行う



亀山和子議員
(日本共産党)

亀山和子議員 戦後最大の大災害、東日本大震災の教訓・課題は。市の防災計画は、今回のような大規模なものを想定しているのか見直しの必要性は。
災害対策の拠点となる、市役所の耐震化を早急に。水道施設の耐震化の現状と今後の計画は。

震災当日の市の対応は適切だったのか。
公共施設の被害状況の把握対応は速やかに行われたのか
山下真弥総務部長 災害への備え、対応等について学ぶべき教訓が多くある。東海地震のマグニチュード8.0、震度5強から6強を想定しているが、今回の被災地の情報も参考にし、見直しを行いたい。
本庁舎の耐震改修の基礎調査を今年度実施し、平成25年度の完成を目指している。耐震化が未実施の支所につ

いては、支所機能と合わせて検討する。
22年度末時点で、震度6強に耐えられる水道管は3.5%。新規の主要水道管は、耐震管を敷設しているが、老朽管の敷設替え工事には多額な事業費がかかるため耐震化計画を策定し効率的に進める。
3月11日当日、庁舎内の来訪者は職員が避難誘導し、地震直後に災害対策本部員を招集、職員は第2配備体制をとり、各部・各支所とも地域の被災状況の情報収集にあたった。人的被害はなく、午後6時半ごろ第1配備体制とし、余震等に備えた。
災害対策本部の指示で職員

問

と各地区の消防団員が速やかに出勤、適切に対応した。
平和都市宣言に
ふさわしい取り組みを

答

なお一層の
啓発に取り組み

亀山議員 笛吹市は、平成17年に核兵器廃絶平和都市宣言を行った。現在までの平和事業、平和教育の取り組みは。
原爆写真展の実施および姉妹都市への贈呈、広島・長崎の平和式典への学童派遣等、宣言都市としてふさわしい取り組みを。

山下総務部長 宣言後、啓発看板の設置、「わがまちの8月15日展」の継続的実施等に取り組んでいる。平和教育としては、教育協議会の活動の歴史を受け継いだ研究授業の実施、県の教育研究全体集会での実践発表、平和教育実践事例集の作成(22年度で27集)と各学校への配付を行っている。平和式典への参加、姉妹都市への原爆写真パネルの贈呈については調査研究したい。

問 市の防災対応は

答 県の見直しを踏まえ
原子力発電所災害にも対応



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 東日本大

震災における本市の被災状況と、避難者等の状況は。
震災発生後、電力の総量規制とともに、中部電力・浜岡原発の安全対策を要望するよう提案してきたが、本市においても防災計画を

見直し、原子力発電所災害を想定した対応を盛り込む考えは。

防災計画の具体的な実施のためのマニュアルの作成状況および内容は。

デジタル防災行政無線の整備が進行しているが、衛星電話の導入予定は。

学校・保育所の災害時対応を定めた統一的な指針等の整備が必要ではないか。

内水・浸水が想定される河川および地域の洪水対策の強化を。

山下総務部長

本市の震度は5弱、家屋の一部損壊3件等、人的被害はなかった。被災地からの避難者は、6月3日現在、福島県168人、その他8人。

県の防災計画の見直しとの整合性を考慮し、原発災害への対応を行いたい。

市の全職員は24班に分かれ活動する。詳細な班ごとのマニュアルを作成、訓練を行い、災害時の備えとしている。

携帯型無線機53台、車載型無線機35台を整備の予定。衛星携帯電話は消防本部と

芦川の4地区に配備、衛星固定電話は本庁舎に2回線設置。

各学校と保育所は、それぞれ実状に合った消防計画や地震防災応急計画等を作成済み。マニュアル整備、避難訓練、防災教育に取り組んでいる。

昨年、市内13カ所に雨量計を設置し、気象情報監視システムを構築。25年度を目標とする大坪地区浸水対策、渋川の排水機の早期更新、富士見地区の宮川等の取水口の点検整備を進める。

問

公共施設整備・運営の考え方は

志村議員 耐震化が完了していない、公共施設の現状と今後の予定は。

市の支所や商工会支所の有効活用を。

合併特例債を活用した多機能アリーナの施設整備について、進捗状況を見極めつつ、中長期的な視点で活用財源も含めた検討を。

答

本庁舎は25年度に耐震化

池田聖仁経営政策部長

21年度の耐震診断を踏まえ、本庁舎は25年度に耐震化を完成し、春日居・芦川支所は支所機能と合わせ検討する。一宮福祉センターは、社会福祉協議会とも協議し今年度中に方針を出す。御坂北保育所と一宮中学校は今年度に工事、芦川小体育館は実施時期を検討中。

一宮支所は笛吹シルバ人材センターと笛吹きらめきテレビ、八代支所は社会

問

震災後の「がんばれ笛吹」実現の具体策は

答

例年の取り組みに加え新規イベントも検討



大久保俊雄議員 (菅政クラブ)

大久保俊雄議員 大震災後観光をはじめイベント、外

福祉協議会、境川支所は甲府・峡東地域ごみ処理組合が使用中。商工会には27年3月まで、事務所と駐車場として市有地を貸し付けている。

東日本大震災の復興による資材不足、事業遅延が予想されるため、合併特例債発行の期間延長を、市長会として国に強く呼びかけている。場合によっては建設年度の見直しも含め慎重な対応を図り、特例期間終了時に事業未完了の場合、公共施設整備基金等の取り崩しも含め財源確保に努める。

水から検出されている。不安を解消する具体策は。 笛吹市に避難している被災者へのさらなる支援の具体策は。

豊角英人産業観光部長

長期的な自粛は、地域や観光に多大な影響をもたらした。特別融資制度を制定し、5月からは、積極的経済活動の推進と観光宣伝の実施、夏祭りの開催決定秋以降の新たなイベント等の事業の検討に入った。

15%の節電目標を受け、市施設での間引き点灯、室温28度の空調設定、緑のカーテン、OA機器の利用制限5月から10月までクールビズの実施等に取り組んでいる。 県やJAと連携し、定期検査や告知を実施して風評被害を防ぐ。今後、放射線測定器を購入し、学校等で継続的に放射線量を測定し、不安を払拭したい。

市営住宅の提供、水道料の減免、救済物資支援センターの設置等に取り組んできた。補正予算に被災者支援策を盛り込んだ。

一般質問

問 市内行政放送の一元化を

大久保議員 合併以来、行政放送の一元化が進んでいない。CATVによる行政放送の実現、きらめきTVとNNS相互乗り入れの問題点は。

両者の合併が前提となっているが、債務不履行等法的な問題は生じないか。

市当局の今後の方向性の認識は。CATV以外での情報発信の具体策は。

答 調査・研究を進める

池田経営政策部長 現在はきらめきテレビ地域のみで行政情報を放送している。市の全域での放送実現に向け検討・協議されてきたが、地デジ化移行に伴う機器整備と相互乗り入れの認識の違いから、進捗していない。合併に市がどこまで介入できるのか難問。協定書がないとすれば、法的問題とはならないのでは。

きらめきテレビの指定管理は24年3月まで。調査・

研究を進める。ホームページの充実で、インターネットにより対応する。

問 災害ボランティアへの取り組みは
答 共助、協働の観点で推進



風間好美議員 (正正会)

風間好美議員 3月11日の東日本大震災から3カ月が過ぎようとしている。先般

宮城県東松島市の津波被害地域において、笛吹市社会福祉協議会主催のボランティアに、議員3名も参加し片付け作業を行った。

災害ボランティアの育成強化の具体策は。

5月17日現在、本市へ63世帯、200人の被災者が避難してきた。得られた教訓は。今後の防災対策にどのように生かすのか。

中川啓次保健福祉部長

今回の震災では、市民の「支援したい」という思いを具現化するため、市が経費と

トによるストーリーミング配信により対応する。

場所についてバックアップし、救援物資支援センターを立ち上げ運営した。東松島市へは、ボランティア派遣が2度実施されたが、今後は南相馬市への派遣も検討している。

地域振興基金を有効活用し、市民ボランティア団体やNPO法人が自主的に学習機会を得られるよう配慮したい。福祉避難所の設置訓練等を市民ボランティアとともに企画、実施できるよう社会福祉協議会と連携していく。災害対応訓練を継続的に行い、災害ボランティアの育成と資質向上に努める。

山梨県に避難してきた方の約25%を笛吹市が受け入れた。市営住宅の受け入れ、市民との協働による救援物資センターの設置などの体制・対応が評価された結果と認識している。

震度5弱の近年経験したことのない揺れだったが、本市は幸い大きな被害はなかった。しかし、避難者の体験を聞き、行政と市民の連携・協働の必要性を再認識した。災害時における行

問 アリーナ実施設計の
予算執行を慎重に
答 課題を一つひとつクリアしていく



北嶋恒男議員 (市民派クラブ)

北嶋恒男議員 これから土地鑑定調査、補償基準の作成、同意への用地交渉期間、全員の用地補償契約、さらに難題な代替地問題等の課題は山積している。

あと一年、一年半で時間が足りるのか心配だ。県立博物館に隣接しており、埋蔵文化財の本調査も想定され、調査の期間が不透明ではないか。

政の柔軟性、被災者対応の優先順位等教訓とすべき課題は多い。日ごろのボランティア活動が共助の行動につながり、行政との協働の経験が有事の際に被災者を支える体制づくりにつながる。

国道20号線の交差点とアリーナ施設用地入口までの距離は150メートルしかない。渋滞対策などの周辺環境への配慮は。

実施設計の予算執行は、諸問題の見通しがたかない段階で実施すべきでない。設計料無駄になる可能性が高い。

池田経営政策部長

計画期間内に用地交渉が終了できるよう、地権者会を中心に最大限努力する。不動産鑑定は準備中。代替地問題は協議を続行する。博物館で文化財調査に要した10カ月を参考にし、ス



ケジュールを組み立てた。
大規模なイベントには、交通整理員の義務付け、案内板の設置の必要性がある。事業の進捗に合わせ課題をクリアしていく。

問 バイオマスセンター建設構想は市民の判断が必要

北嶋議員 基本計画の内容は公表したのか。建設する地区地だけでなく、市内全域での地区説明会が必要だ。生ごみ、剪定枝等の収集方法は。

生ごみバイオマスは失敗例も聞く。事業リスクは。公設民営にしたメリットは。建設候補地の石和町砂原地区は、浸水被害や液状化の危険が指摘されている。立地として適切なのか。事業不振で業者が撤退した場合の対応は。

答 今年度、整備・運営方針の策定に着手

豊角産業観光部長 ホームページ、広報2月号において公表・説明している。ごみ分別の地区説明会等の機会にバイオ事業の資料配付

説明を実施したい。ごみ収集の方法は、今年度、センターの実施方針、要求水準の策定に着手する中で決定する。

高品質で安定的な堆肥・肥料の生産に向けたデータ収集。成功事例の視察等に努める。一般的なPFI方式より、合併特例債を活用した公設民営方式のほうが、元利償

問 大地震・原発事故、市長の思いは

答 緊急融資枠の拡大を図る



渡辺正秀議員 (日本共産党)

渡辺正秀議員 未曾有の出来事に際し、市政運営に關し、特に思うところがあれば伺う。被災地に連帯する立場から、不要不急の事業は中止すべきだ。多機能アリーナ建設等の大型案件は精査

還金が交付税措置され、財政負担が少なくなるメリットがある。

候補地近くのクリーンセンターは長期稼働の実績がある。法令に従い浸水等に対処できる施設にする。

民間事業者活用の利点を生かしながら、事業性を確保し、撤退を招かないよう取り組む。

し直すべきではないか。

避難者への支援、震災不況業種への支援、予算の執行状況は。

緊急車両の進入路改良、液状化想定区域の指定と対策は。指定避難所とアクセスに問題はないか。

山下総務部長 従来の災害予想が根底から覆される様子を見るにつけ、近い将来東海地震が予想される中、安心・安全のまちづくりをさらに推進すべきと痛感し

ている。避難所での住民対応の復興業務など市職員の教育の必要性を強く感じた。

今後の復興には国全体の活力が必要で、地域の活性化は欠かせない。多機能アリーナ建設等に引き続き取り組む。

22年度末は予備費を充当し、救済物資支援経費、避難者への支援経費を支出した。今後は生活支援事業についての補正予算を計上する。宿泊施設被災者受け入れ事業の5月末の利用状況は、申請248人、延べ宿泊者数2,336人、補助金支出は約900万円。

3月議会で、10億円を総融資額とする、笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度が議決された。5月27日現在の受付は115件、協議済みは86件。融資予定額は6億2千万円。融資枠の拡大を図りたい。

道路隅切りやセットバックの協力を求めるなど、拡幅整備に努めている。笛吹川、日川、金川の沿岸に液状化の可能性がある。建設にあたっては、地盤改良、基礎

杭の打設等を施すよう指導したい。避難は徒歩が基本。介助が必要なケース、通行困難な場合の別ルート確保等、防災訓練で確認しておくべきだ。

問 特別職の政治活動は

渡辺議員 地方公務員法は、公平委員は政治団体の役員になつてはならないと規定している。市長の後援団体である「きらめき72」の境川支部長が選任されている。弁明を求め。

法的に制限はないが、監査委員は監査対象の機関の選挙活動は控えるべきだ。首長は選挙応援を受けた者を監査委員に選ぶべきではない。所見を伺う。

答 深く反省している

荻野市長 地方公務員法に抵触するとの認識に欠けていた。深く反省している。選挙運動については、個々の委員の考えに委ねている。選任については、見識と高潔な人材かを基準に登用している。

問 介護支援ボランティア
ポイント事業早期実現を

答 来年度スタートを目指している



中川秀哉議員
(公明党)

中川秀哉議員 高齢者福祉計画第4期介護保険事業計画(元気高齢者のいきがいづくり支援)の中で、21年度から23年度の「高齢者ボランティア活動の支援」の具体的な取り組みは。

同事業に対する、介護支援関連団体や関係機関、介護サービス事業者との研究などの取り組みは。

早期導入の見通し、課題は
中川保健福祉部長 23年3

月現在、本市の高齢化率は23・9%。介護認定を受けている高齢者は2、567人、高齢者の15・1%。

シルバーボランティア養成講座の開催、傾聴ボランティア、地域リーダー、シ

ルバー体操指導員の養成等を実施している。今年度は各地区で介護事業が自主運営できるよう、協力者の養成講座を予定している。

市介護保険事業者連絡会を通じて情報交換に加え、秋以降、介護支援ボランティアの受け入れのため、事業者向け講習会等、協議を進める。

今議会、介護支援ボランティアポイント事業の実施に向けた補正予算を計上した。今年度中に、課題のポイントの付与と還元、運営の仕組み等を決定し、来年度当初からの円滑スタートを目指している。

問 ブックスタート
事業の早期導入を

中川議員 合併以降の乳幼児出生人口の推移は。

絵本の贈呈ではなく、配付リスト方式とする理由は。

早期導入を求めるが、今後の課題は。

答 親の啓発、環境
づくりに重点

仲澤和朗教育部長 17年度620人、18年度680人、19年度614人、20年度598人、21年度624人、22年度630人。

ブックスタート事業は、子育て情報や絵本の入ったパックを手渡す活動として、1992年に英国で始まった。親の啓発を重点に考え、ブックリストの配付の方式を採用している。

ブックスタート事業の課題は、贈呈した絵本が保護者のニーズに合わず、活用されない場合もあることだ。図書館のお勧め本の紹介、読み聞かせの指導など、環境づくりを重点として取り組んでいく。

問 アリーナ建設の現状と今後は

答 基本設計とあわせ検討する



新田治江議員
(正正会)

新田治江議員 多機能アリーナ建設の現状と今後を問う。建設予定地の面積、形状は公表通りで確定か。

建設委員会の開催状況、委員に変更はないか。

管理運営計画の策定はいづごろの予定か。

池田経営政策部長 県立博物館西側の用地を予定。基本設計策定にあわせ、効率化を検討している。細部は建設委員会・地権者と協議し検討を重ねる。

昨年10月から委員会を5回開催、委員に継続協議をお願いしているが、年度の区切りで変更もある。

建設後の経営をどうするかが重要で、基本設計策定業務と歩調をあわせ、検討

していく。

問 「輝け男女」笛吹
プランのPRを

新田議員 「輝け男女 笛吹プラン」ダイジェスト版が各戸配布された。このプランが市民に活用されることを願う。

各種審議会等における女性の登用状況は。

全庁的な取り組みとして、各部ごとの取り組み状況、工夫を聞きたい。

プランのPR方法は。

答 女性登用率3年間
で11・4%増

河野修市民環境部長 男女共同参画推進委員会をはじめ多くの皆さまの意見をいただき、笛吹市の実情に即した施策を展開する、平成23年から27年まで5年間の推進目標を盛り込んだ、第2次男女共同参画プラン「輝け男女 笛吹プラン」を策

定し、4月に全戸配布することができた。

県が平成22年度に公表した数値では、市における女性登用率は26の審議会です。27・4%となっており、県平均の20・1%を上回っている。19年度が16%だったので、3年間で11・4%の増加となっている。

第2次プランは内容検討の段階から、庁内の部局横断的な職員体制によるプラン検討委員会を立ち上げ、男女共同参画社会の実現に向け、実効性のある施策を検討し、プランに反映させている。今後はプランに掲げる5つの基本目標を達成するよう、職員研修の実施など職員の意識改革や、各部課を横断する庁内推進本部を設置し、具体的な施策に展開できるよう取り組んでいく。

問 アリーナは建設見送りで 世論喚起を

答 地方活性化のためにも事業推進



野沢今朝幸議員
(市民派クラブ)

野沢今朝幸議員 3月11日の東日本大震災後、直ちに多機能アリーナ建設見送りの方向性を出すべきではなかったか。一刻も早く建設見送りという、市民の望む方向へ修正軌道を求める。

大震災後の多機能アリーナ建設に対する市民の意向をどのように市当局はとらえているのか。

多機能アリーナを急ぎよ、避難拠点として位置付けたのは、大震災への便乗ではないのか。

市長は県市長会で大震災を理由に、合併特例債の適用期限延長を提起したが、意図を明らかにされたい。

多額の国費を財源とする

アリーナ建設の見送りこそ被災地・被災者への支援連帯の強力なメッセージになる。国難を乗り越える国論を、リードする考えは。

多機能アリーナ建設見送りは、笛吹市の見識と良識を広く世に示すことになる。市の名声を上げるチャンスと思うが、見解は。

池田経営政策部長 大震災は対岸の火事ではなく、国家を上げて支援・復興に取り組むべきだ。未来を見据え、想定しているあらゆる災害の規模や避難方法などの検討が必要で、尊い教訓を生かす必要がある。

震災直後に津波の映像などが連日放映され、不安と畏怖の念に包まれた。その後福島原子力発電所の事故により不透明な状況だが、今後の長期的な支援や復興を考えると、国全体の活力が必要で、国の活性化と地

域の活性化は密接不可分の関係にある。市でも今後、地域活性化のための各種事業は、計画通り進めていく必要がある、さらに理解をいただくよう努力したい。

2月末から3月にかけて開催した市民ミーティングでも、避難所の拠点として位置付ける説明をしている。被災地では現在も多くの方々が不自由な避難所生活を余儀なくされ、市でも東海地震が想定される中で、ある程度の復興の期間を想定した避難所の必要性を痛感している。大震災を教訓として、避難所機能の検討も重ねている。

今後、震災の復興が進むと、建築資材不足や高騰が懸念され、計画期間内の事業試行に障害が生ずるため、市長会を通じ合併特例期間の延長を国に要望している。5月19日の全国市長会関東支部において、復旧・復興事業を最優先にすることから、合併特例債事業等の完遂のため、合併算定替えの特例期間および合併特例債による財政支援措置の延長を行

うことの緊急決議が行われた。合併特例期間の延長は、計画的なまちづくりのために有利で、市でも期間延長で、より効果的な事業執行が可能と考えている。

被災地の復興は原発事故もあり、長期的なスパンで考えなければならぬ。何が必要かという観点が重要で、長期的支援を行うため、行事の自粛や事業中止でなく、国・地方の活性化が必要だ。市の重要な産業である農業や観光振興に力を注ぎ、計画している事業の推進もしていきたい。震災の影響による変化に対応しながら状況を注視し、事業内容や規模等の変更にも柔軟に対応していく。

問 安心・安全のまちづくりを

答 被災者支援システム 導入は調査研究



川村恵子議員 (公明党)

川村恵子議員 震災発生から3カ月、被災者支援には自治体によるいち早い情報の把握と、行政サービスの提供が求められている。膨大な行政事務の負担を軽減し、迅速な行政サービスの提供に一役かうのが被災者支援システムで、これは阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自で開発し、総務省から検討が進められている。罹災証明書の発行、支援金・義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退去など、一元的に管理ができる被災者支援システムの導入を提案するが、市の考えは、防災無線が聞こえないと

の音がたくさん寄せられた。防災行政無線で放送した内容を電話で聞くことができ、音声自動対応サービスは防災無線が聞こえない市民に極めて有効な手段だが、導入の考えは。

山下総務部長 被災者支援システムは、情報収集や支援対策に役立つと考えるが、多種多様な情報を取り入れることから、複数の部署での活用となり、情報のほとんどが個人情報であることなど、導入には課題もあり、慎重に調査研究を行っていきたい。

現在利用している防災無線は、旧町村ごとの防災無線を一体化して運用しており、音声自動応答サービスを行う機器の設置ができない現状だ。現在、工事を行っている防災行政無線デジタル化の活用の中で、導入を検討したい。

問 不育症治療の助成を

川村議員 妊娠しても2回以上流産を繰り返す場合を不育症と呼ぶが、原因を突き止めることで適切な治療ができ、元気な赤ちゃんを出産できる病気でもある。しかし、検査も治療も保険適用外で、すべて自己負担のため、若い夫婦には経済的負担が大きい。公費助成制度の導入と、市民への周知が大切だが、今後の取り組みを伺う。

答 国の動向に注視し 検討する

中川保健福祉部長 不育症は病態が多様であること、それぞれの病態ごとの治療方針が一定していないこと、ストレス等の要因が病態を複雑にすること、たまたま胎児異常が繰り返しているだけの偶発的な症例も含まれることから、多くの産婦人科医にとつて難解な疾患となっている。

平成20年度から厚生労働省の研究班が立ち上げられ、

不育症の原因や治療方法の研究が進められている。市では不妊治療者の負担軽減のため、19年度から不妊治療費助成事業を開始してい

るが、不育症治療助成は、原因や治療方法が研究段階であるため、国の動向を注視しながら検討していきたい。

お詫びと訂正

笛吹市議会だより26号9ページ「5段目」の語句が欠落しておりました。お詫びして訂正いたします。

正

荻野市長 ②(1)23年度、これまでの支援事業を継続しながら「いつでも利用できる専用のスペース」として、御坂農村環境改善センターの一部を市民活動サロンとして提供する。境川をモデルとして提供する。境川をモデルとして提供する。境川をモデルとして提供する。

誤

荻野市長 ②(1)23年度、これまでの支援事業を継続しながら「いつでも利用できる専用のスペース」として、のーして

笛吹市議会議員所属「一部事務組合」の紹介をします！

一部事務組合とは、複数の地方公共団体（市町村）などが、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。中・小規模の市町村が、「消防」「ごみ処理」「火葬場」などの運営を行うために設けることが多く、市町村や自治体の枠を超えて近隣する地区で共同処理を行っています。

東八代広域行政事務組合（東八聖苑） 笛吹市議員数：7人（正副議長、3常任委員長、総務委員）

笛吹市、甲府市、中央市 斎場の設置、管理及び運営に関する事務

東山梨行政事務組合（東山聖苑） 笛吹市議員数：2人（議長、総務常任委員長）

笛吹市、山梨市、甲州市 斎場の設置、管理及び運営に関する事務

東山梨環境衛生組合 笛吹市議員数：2人（副議長、教育厚生常任副委員長）

笛吹市、山梨市、甲州市 ごみ処理施設の設置及び管理を共同で処理を行う事務

青木が原ごみ処理組合 笛吹市議員数：4人（正副議長、教育厚生常任正副委員長）

笛吹市、富士河口湖町
鳴沢村、中央市 法令により関係市町村が処理することとされる廃棄物のうち、管理者が議会の同意を得て行う廃棄物に関する事務
廃棄物の処理施設の維持管理及び運営に関する事務

峡東地域広域水道企業団 笛吹市議員数：5人（正副議長、建設経済常任正副委員長、委員）

笛吹市、山梨市、甲州市 琴川ダムを水源とする水道用水供給事業の運営に関する事務

釈迦堂遺跡博物館組合 笛吹市議員数：6人（正副議長、教育厚生常任正副委員長、委員）

笛吹市、甲州市 釈迦堂遺跡博物館施設の設置、管理に関する事務

甲府・峡東地域ごみ処理施設事組合 笛吹市議員数：4人（正副議長、教育厚生常任委員長、委員）

笛吹市、甲府市、山梨市 現有する施設と民間施設も活用しながら、ごみの適正処理を行い、処理の効率化と環境負荷の低減を行い、より効果的な処理体制にする事務

山梨県後期高齢者医療広域連合 笛吹市議員数：1人（教育厚生常任副委員長）

県下全域 後期高齢者医療制度により、保険料の賦課や被保険者の資格管理等の事務

東日本大震災被災者支援

宿泊施設受け入れ事業



第1回宿泊施設受け入れ事業お出迎え

5月30日、福島県南相馬市で、震災や原発事故で被災された方々を対象に「宿泊施設受け入れ事業」の第1回目が実施されました。市議会からは、小林議長をはじめ、前島総務委員長、中川教育厚生委員長、志村建設経済副委員長の計4人が現地へ出向き、被災者（115人）のお出迎えに参加しました。また、津波による被害、原発事故の状況を目の当たりにし、改めて被災の甚大さを知ることができました。この事業が、被災者の「心の安らぎ・癒やしの場」として、早期復興に向け役立てられればと感じました。また、6月20日に実施されました第3回目のお出迎え（471人）には、議員10人が率先し参加いたしました。

総務 常任委員会

総務

常任委員会

6月9日、10日の2日間委員会を開催。付託された条例一部改正1件、23年度一般会計補正予算1件の計2件を審査し、いずれも賛成全員で、原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

「総務部所管」

Q 税条例の一部改正により、従来からの居住者や事業所で条例改正が適用となる被害はないか。また、大震災に係る雑損控除は、繰越が何年可能か。

A 従来からの居住者や事業所で適用となるものはない。

雑損控除は5年間繰越できる。
Q 春日居支所に設置する非常用発電機の5・5kVAという大きさは、どのくらいの対応か。

A 対応家電はコンピュータ、エアコン、業務用電磁調理機等の電気製品に利用100ボルトで55アンペアまで使用できる。サーバーがあるため一定の大きさが必要で、5・5kVAの大きさの発電機を購入したい。

「経営政策部所管」
Q 日本中央競馬会寄付金は売り上げの何割かをいただいているのか。不景気の中で額は減っていないか。

A 寄付金は半径2km以内の公共用の施設、道路等の整備事業にいただいているもので、前年3力年の売り上げの平均で地域への交付金が決定される。場外馬券場利用者減で、交付額も下降傾向にある。

Q 合併特例債を充当する私立保育所施設整備事業で、事業費に対する費用負担割合はどうなっているのか。

A 国が2分の1、市が4分の1、事業主4分の1の負担割合となっている。

「市民環境部所管」

Q 八代源泉管理事業の減額補正で、事業の先の見通しはないのか。

A 八代支所と竹居区の話し合いで、当面使用目的がないため、ポンプなどの電源を切り、お金をかけないことになっている。必要な場合、多少の経費で復活できる状態にしてある。

教育 厚生 常任委員会

教育
厚生

常任委員会

6月9日、10日の2日間委員会を開催。付託された条例一部改正1件、平成23年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、動産の取得2件の計8件を審査し、賛成全員5件、賛成多数3件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

なお、一般会計補正予算後期高齢者医療特別会計補正予算に、反対討論があった。主な質疑答弁は次のとおり。
「保健福祉部所管」

Q 東日本大震災避難者の宿泊施設受け入れ事業は、いつまで実施するのか。

A 受け入れ人数と時期を見て判断するが、現在も継続中。

Q 県の補助事業は市の事業と並行して継続するのか。
A 県も継続する考えで、補正予算可決後に今後の対応が示される。



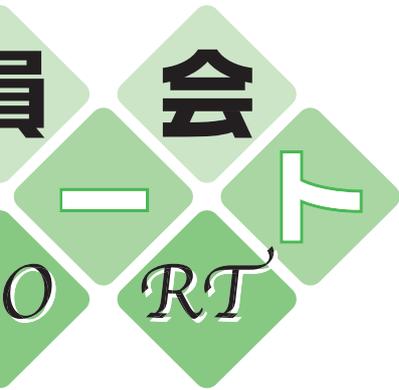
宿泊施設受け入れ事業

Q 避難者支援を目的とした事業が、慰安事業に変わったことでは。

A 被災地での調査で、被災者のストレスが深刻と判断したため。

【意見・報告】

- ・地域支え合い資源マップは、地域で有効活用できるようにお願いしたい。
- ・日本脳炎ワクチン期限切れ接種の説明では、今のところ健康状態に問題ないが、早めの接種を行い、再発防止に努めるよう指導したとの報告があった。



八代源泉管理事業



6月9日、10日の2日間

「教育委員会所管」
 Q 公共図書館・学校図書館のシステム一元化に伴うパソコン購入で、今後の保守契約はどうなるのか。

A 納入してから保守するのが良い。公共図書館システムプログラムは、県内実績のある3業者を選定した。
 Q 学校教育用パソコン購入は入札か。

A 事後審査型条件付一般競争入札を実施し、市内業者を含め6社が参加。入札結果に基づき業者決定。今後の物品購入は市内業者を活用していく。

教育厚生常任委員会に付託された、請願第6号「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」は、賛成全員で採択すべきものと決定した。

委員会を開催。付託された

平成23年度一般会計補正予算および水道事業会計補正予算他4件の計6件を審査し、賛成全員で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

「産業観光部所管」

Q 観光商工課・商工総務事業の、山梨県信用保証協会寄託金1、250万円の内容について。

A 商工振興災害対策融資制度の申し込み希望者が多く、当初予定の10億円では不足が生じ、新たに5億円増額するための市から保証協会への寄託金の追加。

「建設部所管」

Q 土木課の道路新設改良費道整備交付金事業の使用料・賃借料の内容説明を。

A 市道1 12号線の道路

市道1-12号線(石和町東油川)



改良工事(平等川に歩道橋設置)に伴う迂回路用地の借地料。

「公営企業部所管」

Q 下水道維持管理事業の委託料、使用料・賃借料の内容は。

A 夏の計画停電に備え、マンホールポンプ設置3カ所に大型の発動発電機を準備するためのリース料。運転に資格が必要なための委託料である。

第1次 笛吹市総合計画 実施計画議員研修

6月17日

6月17日に「第1次笛吹市総合計画」の、実施計画(平成23~25年度)議員研修が1日を通し実施されました。

総合計画は、本市の特性や時代の潮流を踏まえ、まちづくりの基本理念や10年後の将来像達成のため、まちづくりの方向性を示した「基本構想」、その将来像達成のため施策の展開方向を示した「基本計画」であり、計画期間を3力年として、施策に沿って取り組むべき事業の具体的な内容を示した「実施計画」で構成されています。



総合計画議員研修会



「おごっそう家」の風が吹いて



芦川町(直売所店長)
市川七津恵

「また来たよ！」と、にこやかな顔で声をかけてくださる方、「この食べ方を教えて」と、話はずむ方、毎日おごっそう家にはたくさんのお客さまが来てくださいます。

おかげさまで「芦川農産物直売所おごっそう家」は、2年目を迎えました。この施設を芦川の地に建てていただき、地元で管理運営をしていこうと決めてから、メニューの開発や販売する商品等々、運営スタッフは試行錯誤の日々でした。

今では看板商品となった「特性コロツケニンジャくん」山椒の香りが好評の「山椒入りの田舎太巻き」よもぎたつぷりの「草もち」、何度も何度も試作を重ねようやく完成した商品です。

芦川では昔から、人が集まれば「おごっそう(ごちそう)」を用意してもてなす習慣がありました。そこには「ありがたい」と、「お疲れ様」「おめでとう」といった、たくさんの方の気持が込められています。おごっそう家では、そんな気持ちで毎日頑張っています。生産者の方々も様々な工夫をして出荷してくれるので、冬季后も開店することができました。

おごっそう家が、日本の原風景といわれる、美しい芦川町を維持していく原動力になればうれしく思います。

在宅療養者が地震を体験して思ったこと



八代町(無職)
北嶋 英子

私は、在宅療養している難病患者です。地域では、災害弱者となる障がい者、難病患者、寝たきり療養者等の災害時支援は、必要な人手の確保がどこまでできているでしょうか。

去る3月11日のマグニチュード9.0の東日本大震災が発生した時、私の家のあたりは震度5弱でしたが、車いすの上は大きく揺れ、長い時間だったので、今まで、近くて遠い存在だった地震の怖さをはじめて体感しました。

そこで、いよいよ今度は私たちの地域でも、近い将来に東海地震が起こるであろうと言われています。その時には、こんな震度でなく、大規模な(震度8程度)地震になると考えられています。

在宅介護を受けている障がい者や高齢者にとつて、「大地震発生時における緊急時の行動(対応)」は、当事者も含めて話し合っておくことが大切だと思います。訪問看護師さんやヘルパーさん、また家族がいけないケア中に、大地震が発生した時、とつさにどう行動すれば良いかを、日ごろから訓練しておいてほしいと思います。今回の地震を経験して、早い段階に個々に応じた災害時緊急自己マニュアルの作成と、実施訓練の必要性をあらためて感じました。



「暑さ」が本格化し、節電と暑さ対策を同時に試される日が多くなりました。猛暑が続いた昨年と同様、今年も暑い夏本番ですが今年はそれだけではありません。

東日本大震災による電力供給の逼迫で節電にも努めなければなりません。それだけに暑さ対策、特に「熱中症」には注意したいものです。熱中症は、高温環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れ、めまいや吐き気、けいれんなどを引き起こす病気です。屋内ではエアコンなどで室温調整に気を配り、すだれ等で、日光の直射を防ぐことが大切です。

体温調節がうまくできない高齢者や幼児は、閉めきった部屋でエアコンを使用せずに、あるいは水分の摂取が足りずに亡くなるケースが多い。(男女共に0歳、4歳と8歳前後)

「農繁期」働き盛りや若い人も脱水症状をおこさないために、水分のこまめな補給を心掛けたいものです。

一年で最も躍動する季節、おいしい「桃・ぶどう」を口いっぱい、に頬張り、熱中症に十分注意し、暑い夏を無事故で乗り切りましょう。(川村恵子)

MITOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.27

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

議会を傍聴しませんか 9月定例会は9月5日から26日まで八代議場で行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者: 笛吹市議会議長 小林 始 / 編集: 笛吹市議会広報編集委員会
委員長: 實 修 副委員長: 志村 直毅
委員: 川村 恵子 中村 正彦 野澤今朝幸 北嶋 恒男